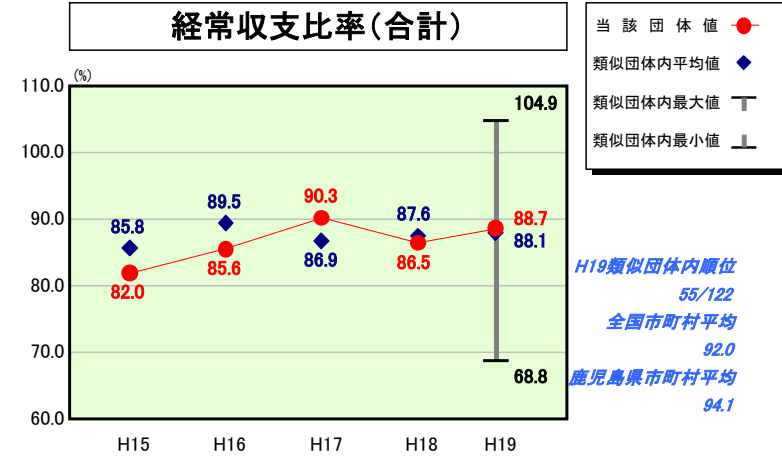


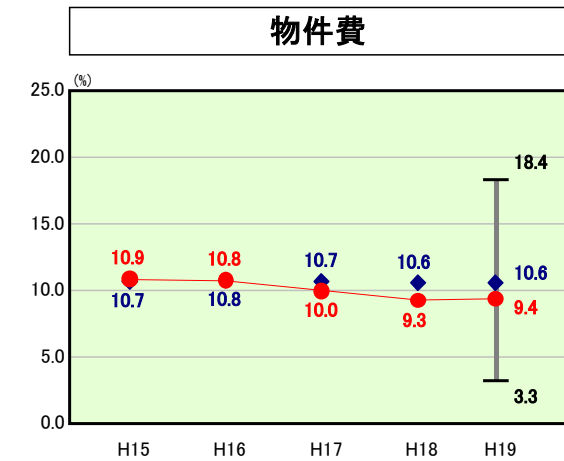
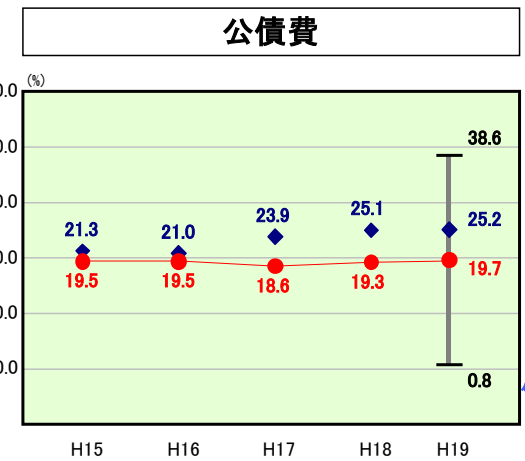
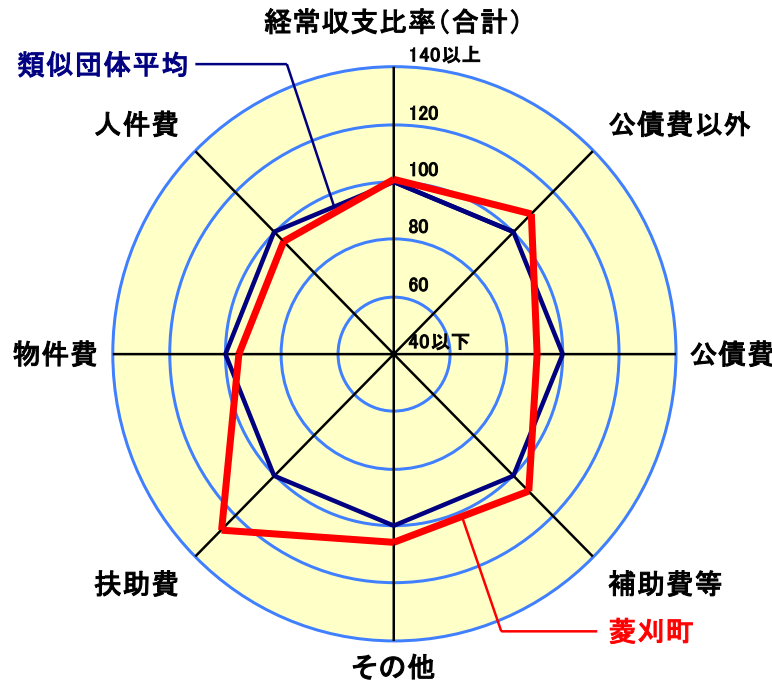
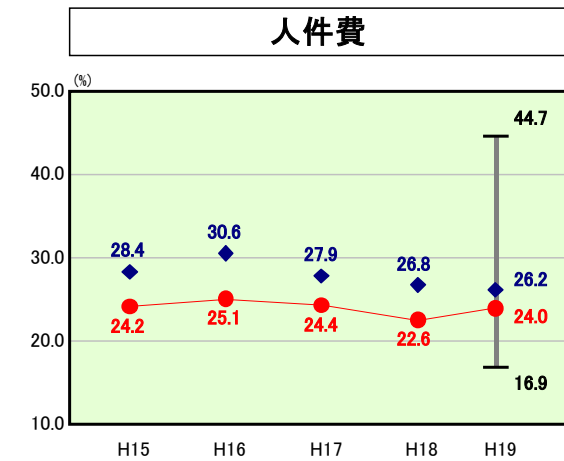
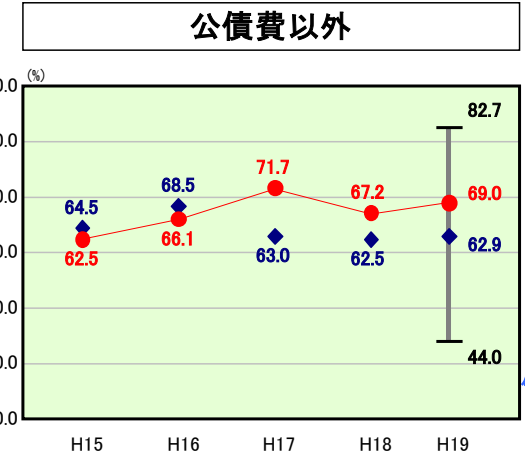
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 菱刈町

経常収支比率の分析



人口	9,510人(H20.3.31現在)
面積	100.47 km ²
歳入総額	5,749,183千円
歳出総額	5,469,999千円
実質収支	267,184千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

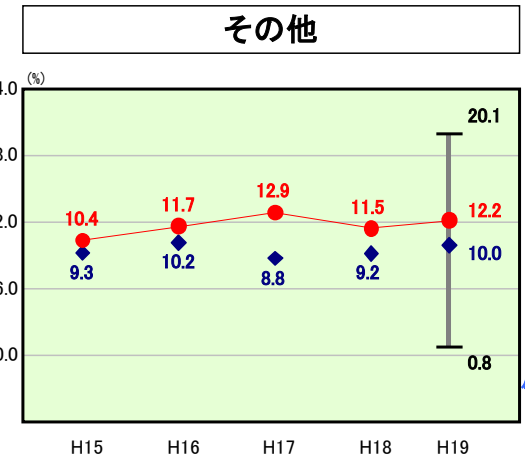
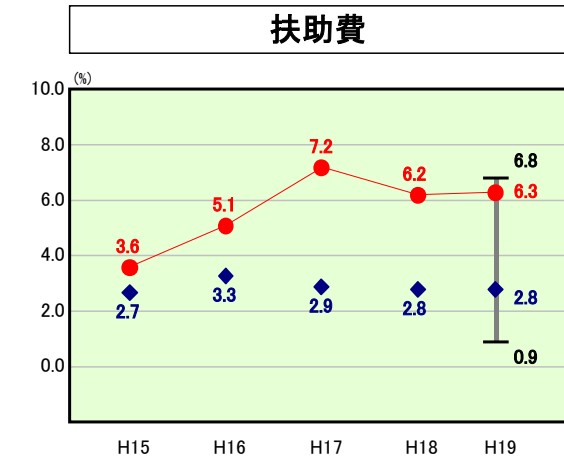
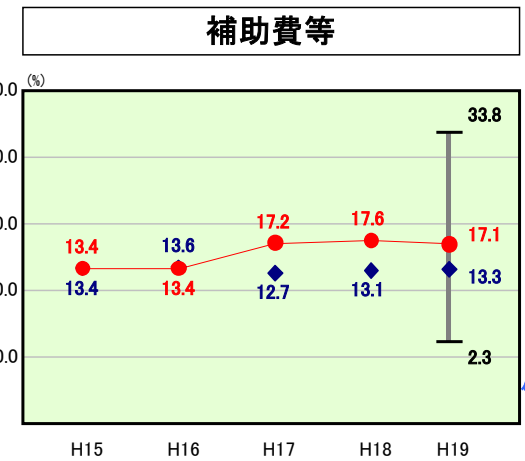
人件費
 平成18年度に給与の独自カットを行い平成17年度からすると2ポイントほど低くなっているが、平成19年度は復活により24%台となった。ただ、ラスパイレース指数は92.5%と類似団体の93.2%からすると低くなっている。

物件費
 人口一人当たりの物件費で類似団体との比較をした場合1.2%ほど低い。物件費の中で特に大きいのは委託料の生かがい対応型デイサービス事業委託料・浴場管理委託料、役員費の一般文書発送料及び電話代等となっている。

扶助費
 本町は高齢化とともに医療費は県下でも高い水準を推移している。扶助費の内訳は町単独事業の敬老年金支給事業・紙おむつ支給事業、老人ホーム措置費、などがあるほか、児童手当・保育所運営事業・障害者自立支援事業、などがおおきなウエイトを占めている。

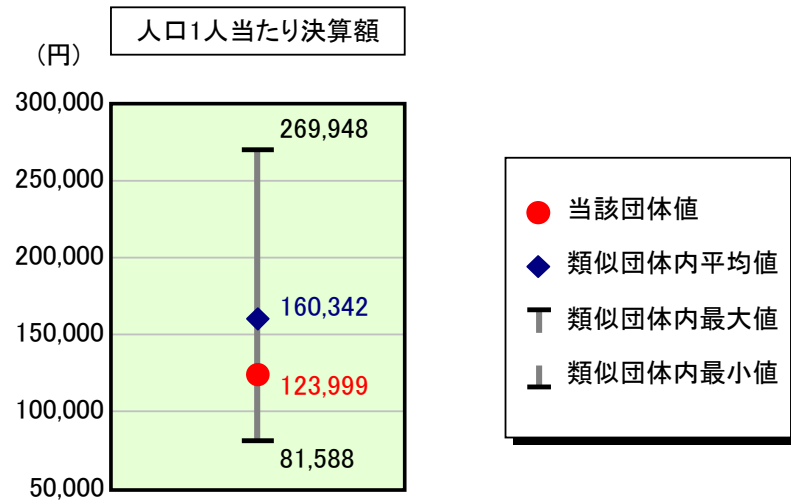
公債費
 類似団体公債費25.2%に対し19.7%と非常に低い。経常経費に係る一般財源に占める公債費の割合が13.4%と大きい。公債費は年々減少の見込みのため、公債費はさらに減少するものと思われた。県営ほ場整備事業の債務負担行為も減少傾向にある。ただし、一部事務組合の起こした地方債負担分は類似団体より大幅な増額となっているのでその対策が必要となっている。

補助金等
 補助金については、17.1%と類似団体の13.3%からすると高い。これは伊佐北始良環境管理組合負担金、大口市外4町消防組合負担金など一部事務組合への公債費負担分が主な要因である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

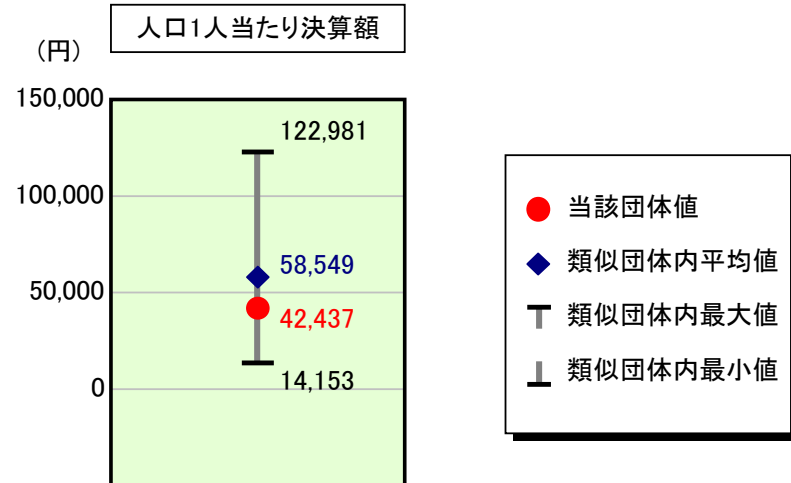
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	880,732	92,611	132,353	▲ 30.0
賃金(物件費)	84,704	8,907	10,150	▲ 12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	184,820	19,434	20,366	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,460	6,042	5,722	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,467	7,410	3,522	110.4
▲退職金	▲ 98,949	▲ 10,405	▲ 14,403	▲ 27.8
合計	1,179,234	123,999	160,342	▲ 22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	15.05	▲ 4.75
ラスパイレス指数	92.5	93.2	▲ 0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

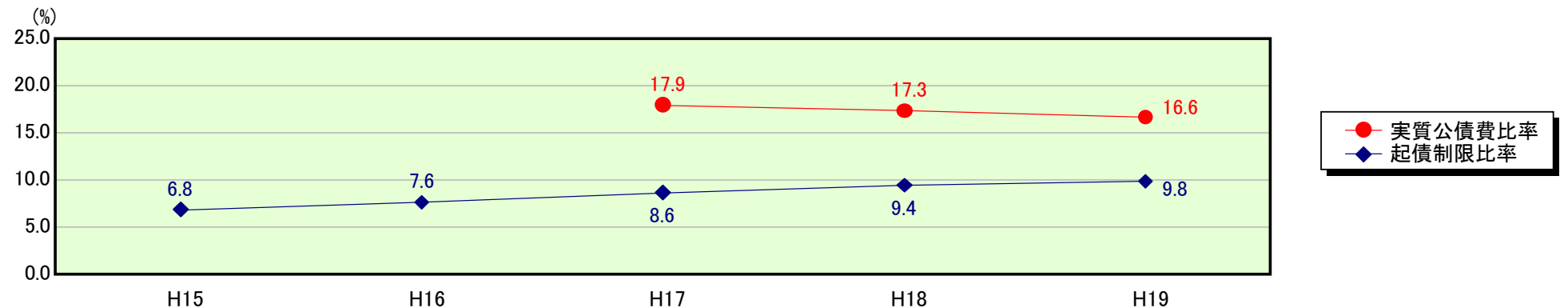


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	678,074	71,301	114,673	▲ 37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,684	9,641	20,959	▲ 54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	149,715	15,743	7,775	102.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,076	11,364	4,493	152.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 623,976	▲ 65,613	▲ 89,976	▲ 27.1
合計	403,573	42,437	58,549	▲ 27.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

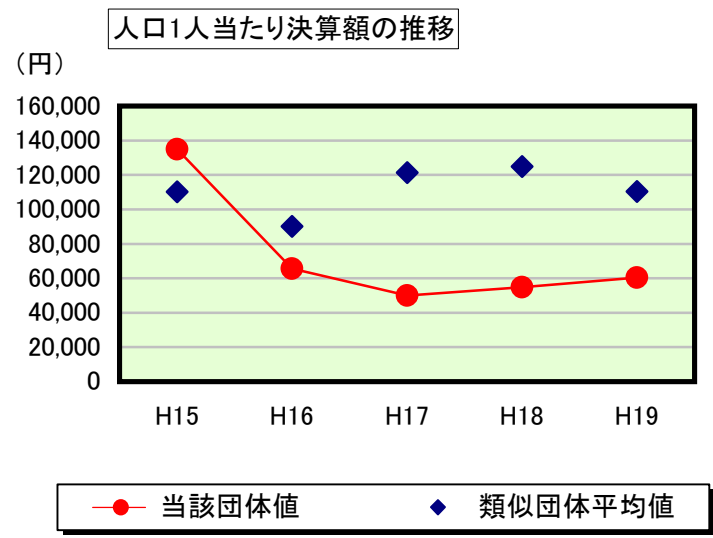
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 菱刈町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,349,295	134,943	▲ 20.5	110,290	▲ 9.0	▲ 11.5
うち単独分	502,557	50,261	▲ 12.7	62,779	▲ 8.5	▲ 4.2
H16	650,526	65,610	▲ 51.4	90,219	▲ 18.2	▲ 33.2
うち単独分	397,034	40,044	▲ 20.3	53,069	▲ 15.5	▲ 4.8
H17	490,605	49,975	▲ 23.8	121,414	34.6	▲ 58.4
うち単独分	326,497	33,258	▲ 16.9	58,925	11.0	▲ 27.9
H18	528,796	54,877	9.8	124,895	2.9	6.9
うち単独分	341,928	35,484	6.7	61,345	4.1	2.6
H19	574,571	60,418	10.1	110,324	▲ 11.7	21.8
うち単独分	414,583	43,594	22.9	55,684	▲ 9.2	32.1
過去5年間平均	718,759	73,165	▲ 15.2	111,428	▲ 0.3	▲ 14.9
うち単独分	396,520	40,528	▲ 4.1	58,360	▲ 3.6	▲ 0.5